５つの指標

	医療提供体制などの負荷				監視体制	新規感染者数	
	医療のひっ迫具合			10万人あたりの療養者数	PCR陽性率	10万人あたりの新規報告数	感染経路不明割合
	入院者	入院率	重症者				
ステージ3の指標	20%以上	40%以下	20%以上	20人以上	5%以上	1週間で15人以上	50%以上
ステージ4の指標	50%以上	25%以下	50%以上	30人以上	10%以上	1週間で25人以上	

5月18日時点	① 病床使用率(%)	① 入院率(%)	① 重症使用率(%)	② 療養者数(人)	③ 陽性率(%)	④ 新規報告数(人)	⑤ 経路不明(%)
北海道	53	16↓	26↑	110↑	10.2↑	72↑	60↓
群馬県	63↓		23↑	34↓	7.9↓	24	38↓
埼玉県	48		27↑	35	4.6↓	22↓	45
千葉県	33↓		12↑	22↓	5.4↓	16↓	56↓
東京都	39↓	36	46	47↓	6.1↓	38↓	61
神奈川県	32		31↑	27	7.7↑	22↓	56
石川県	77↓	48↓	31	53	8.2↑	29	36
岐阜県	72↓	47↓	34↑	57↑	7.9↓	44	38
愛知県	78↑		57↑	76	9.3↓	52	52↑
三重県	45↓	33↓	18↓	34	5.9	18	31
京都府	70↑	20	43↑	63↑	9.7↓	37	51↑
大阪府	76↓	13↑	64↓	172↓	4.4↓	51↓	55
兵庫県	68↑	20↑	73↓	75↓	10.2↓	36↓	45
岡山県	84↑	23↑	77↑	79	11.0↓	59	49
広島県	71↑	17↓	26↑	72↑	2.5	53↑	
愛媛県	24↑		15	13↓	1.7↓	6↓	23
福岡県	85↑		57↑	116↓	7.9↓	64↓	
熊本県	56↓	31↑	37	52↓	16.4↓	39	54
沖縄県	81↑	29↓	74↓	106↑	6.4↓	57↑	67↓

5月19日更新

※内閣官房がまとめたデータより

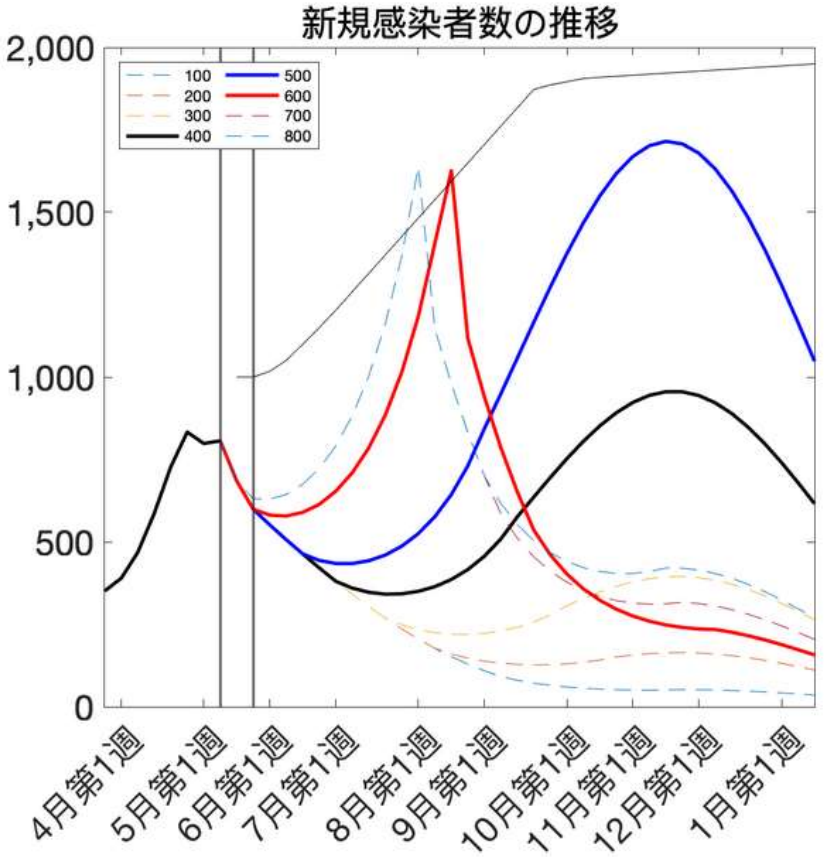
パネル写し　出所：NHK特設サイト「新型コロナウイルス」より山井事務所にて抜粋

【東京新聞朝刊　2021/5/20】

沖縄 初の感染200人超
緊急事態を要請

沖縄県は十九日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府に緊急事態宣言の対象に追加するよう要請した。県は二百三人の感染を発表し、過去最多だった十八日の百六十八人を更新。県によると、コロナ専用病床の使用率は九割を超え、独自の「医療非常事態宣言」を出して不要不急の来県自粛などを呼び掛けた。

県内十六市町が既に「まん延防止等重点措置」の対象だが、大型連休後に感染が急拡大し、十五日までの発表が五日連続で百人超だった。玉城デニー知事は十九日、東京都内での取材に「県内ほぼ全域で感染が拡大し、変異株への置き換わりも非常に速い」と指摘。加藤勝信官房長官は記者会見で、政府と県が意見交換しながら速やかに検討する考えを示し「それぞれの地域の実情、状況をしっかり踏まえる必要がある」と述べた。



パネル写し　出所：藤井大輔氏および仲田泰祐氏によるウェブサイト「日本でのCovid-19と経済活動」
（図は、「最終アップデート：2021年5月18日」として掲載されているもの）

宣言解除 見通せず

4都府県 緊急事態3週間

検証

対策強化 効果薄く

4月25日に東京や大阪など4都府県に新型コロナウイルスに対応する緊急事態宣言が発令されてから3週間が過ぎた。百貨店や映画館への休業要請など前回より対策を強めた影響か、街中の人の流れが抑えられる傾向がみられるが、一部で増えたところも。感染者や病床使用の状況は一向に改善されず、政府が描く「5月末の宣言解除」という出口戦略は見通せない。

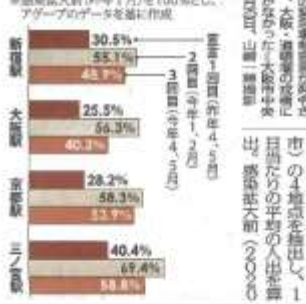
緊急事態宣言開始後の全国新規感染者数の推移

	開始日	宣言から3週間	延長適用日	再延長適用日	全面解除日
1回目	2020年4月7日 377人	4月28日 284人 25%減	5月7日 96人 75%減	―	5月25日 20人 95%減
2回目	21年1月8日 7844人	1月29日 3536人 55%減	2月8日 1215人 85%減	3月8日 599人 92%減	3月21日 1110人 86%減
3回目	21年4月25日 4434人	5月16日 5247人 18%増	5月12日 7057人 59%増	―	―

※厚生労働省の資料より。%は開始日の新規感染者数に対する増減割合

人出 1回目比5割増

緊急事態宣言発令3週間の人出（1日当たりの平均）



3回目の緊急事態宣言が発令された時、大阪・道頓堀の戎橋には人けがなかった＝大阪市中央区で4月25日、山崎一輝撮影

医療逼迫「第３波以上」

京都の重症病棟緊迫

変異株猛威 次々埋まる病床

宇治徳洲会病院の重症患者を治療するため、うつぶせの姿勢に変える医療スタッフら＝13日午後、京都府宇治市（渡辺恭晃撮影）

日常の診療に影響

若者の重症化増加

重症者 最多1235人

各地で危機的状況

主な都道府県の病床使用率

	病床使用率	重症病床使用率
大阪府	78%(85%)	65%(82%)
京都府	70%(67%)	43%(41%)
滋賀県	81%(70%)	18%(40%)
兵庫県	79%(78%)	76%(74%)
奈良県	72%(71%)	71%(94%)
和歌山県	37%(66%)	23%(15%)
東京都	43%(38%)	22%(18%)
北海道	52%(57%)	21%(20%)

17日現在。（ ）は大阪でのピーク時点、小数点以下は四捨五入

【産経新聞朝刊 2021/5/12】

第4波 自宅で死亡17人

入院わずか1割 大阪危機

新型コロナウイルス感染が急拡大した大阪府。病床不足が深刻化し、自宅療養者らが適切な医療を受けられずに亡くなる危機的状況に陥っている。府は医療機関に病床確保を要請しているが追い付かず、府内で療養している人のうち入院できる割合はわずか1割。自宅で症状が悪化し、入院前に死亡した患者は3月以降の「第4波」で17人確認された。「年齢を問わず、重症化も死亡もする」。重症患者に対応する医療関係者は、医療体制を揺るがす第4波の恐ろしさを語る。（1面参照）

新型コロナ重症病床を増やした大阪市立大学医学部付属病院で、集中治療室に運び込まれる患者＝4月、大阪市阿倍野区（同病院提供、一部画像処理しています）

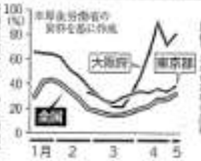
転院先見つからず

直前に改修を終え、重症病床として稼働しているほかの集中治療室（ICU）。人工呼吸器をつけ横たわる患者を、医療用ガウンとマスク姿の看護師らが慎重に運び込む。「入ってください」「急いでください」。緊迫した医療現場のため、周囲ではほかのスタッフも声を掛け合い、緊張が走った。大阪市立大学医学部付属病院（大阪市阿倍野区）の4月末の様子だ。

今月10日、取材に応じた柴田利彦副院長は「症状悪化が早い。ホテルや自宅療養中に急変して運ばれてくる患者など、これまでは見なかった」と危機感をあらわにする。

柴田副院長によると、コロナ病床には常に18～20人が入院。治療には2週間から1カ月以上かかる。人工呼吸器による管理が外れても大半の患者が退院できる状態ではなく、経過観察しながら軽症・中等症病院への転院先を待つ。しかし、転院先が見つからない例も出ている。

あふれる重症患者



大阪府によると、1日当たりの新規感染者は4月13日に1千人を超え、今月に入っても高止まりしている。10日時点の重症者は407人に対し、確保済みの重症病床は364床。中等症病床や府外で治療を受ける重症者が56人いるため、差し引きして確保済みの重症病床の使用率は96・4％となる計算だが、実質的に飽和状態ともいえる。軽症・中等症病床の使用率も80・5％と高い。

府は2度目の緊急事態宣言が解除された3月1日、コロナ患者を治療する病院に対し、運用中の重症病床の一部を一般医療用に切り替えるよう文書で通知した。これにより運用病床は約200床から約160床に減少。そのため「予想された第4波で即応できずに危機的状況に陥った」とも指摘されるが、吉村洋文知事は「確保病床を減らしているわけではない。ほかの病気もあるので、状況に合わせて運用病床を減らしている」と説明する。

自宅療養者も急増し、今月10日には1万4504人まで増えた。「入院・療養等調整中」の患者は3302人で、府内で療養している人のうち「入院率」は約10％にとどまる。

容体が急変し、入院前に亡くなるケースも続出したため、府は、自宅療養など「医療の管理下にない」状況で死亡した患者の概要を1週間ごとに集計し、発表することを決定。10日、初めて公表し、第4波の3月以降に自宅療養中の17人の死亡が確認されたと発表した。17人を年代別にみると、60代が6人で最も多く、80代が5人、50代が3人、70代が2人で、30代が1人だった。

手術も延期

大阪市立大学医学部付属病院は4月、府の要請を受け、重症病床を10～12床から20床へ引き上げた。その際一部病棟を閉鎖して入院中の患者をほかの病棟へ移し、ほぼ全ての診療科で病床1割を減らした。さらにICUが必要になる心臓病や脳外科などの手術を延期し、緊急手術も断る状況が続いている。

同病院は、コロナ専門病院の十三市民病院（同市淀川区）や大阪コロナ重症センター（同市住吉区）に対して医師や看護師の派遣も行ってきた。「重症患者を診るには経験や技術のある人材が必要だが、もう手いっぱいだ」。柴田副院長は厳しい表情で語った。

入院先決まらず8人死亡 兵庫の老人施設

兵庫県宝塚市の介護老人保健施設で4月、入所者と職員計53人による新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）が発生し、入所者の男女8人が入院先が決まらないまま施設内で死亡していたことが11日、県と施設への取材で分かった。県内では医療提供体制の逼迫により施設内で治療を継続する例が続発、隣の大阪府でも高齢者施設のクラスターが後を絶たない状況だ。

兵庫県によると、今回の施設では4月14～28日に入所者36人と職員17人の感染を確認。80～90代の男女8人が施設内で亡くなった。施設の担当者は「陽性確認の時点で保健所に入院先を探してもらうよう依頼していたが、1～2週間は回答がなかった」と話した。

県は施設での死亡例を公表していない。担当者は「個別の詳細があり、治療が受けられていないため」と理由を説明している。

東京の自宅療養4.5倍 2カ月で

厚生労働省によると、東京都の病床使用率は4日時点で、全入院患者が36・4％、重症患者が37・9％。2度目の緊急事態宣言に伴って改善がみられ、3月16日にはそれぞれ25・5％、24・8％まで下がったが、翌週から再び上昇傾向が続いている。

6日の都のモニタリング会議では、当時のペースで新規感染者が増加した場合、2週間後には全入院患者が2595人に上るとの推計が示された。確保病床5594床に対する使用率は46・4％となり、政府の対策分科会が掲げるステージ4（爆発的感染拡大）の水準（50％）が迫る。

従来株から感染力の強いN501Y変異株への入れ替わりが進むほど入院患者がさらに多くなるほか、N501Yの重症化率は従来株より高いとの見方もある。都医師会の猪口正孝副会長は「変異株の動向を注視するとともに、新規陽性者数を減少させ、医療逼迫を防ぐ必要がある」と強調する。

医療提供体制の拡大に伴い、入院以外での療養者も増加。11日時点で自宅療養は2194人に上り、直近で最も下がった3月9日時点の491人から約2カ月間で約4・5倍となっている。

【朝日新聞朝刊 2021/5/11】

感染者 自宅で死亡 大阪18人

新型コロナ 3月以降急増17人

大阪府は10日、自宅で亡くなった新型コロナウイルス患者が計18人にのぼると発表した。うち17人は3月以降の「第4波」の時期で、病院で治療を受ける前に亡くなる患者が相次いでいる。病床逼迫が全国で最も厳しい大阪府では自宅療養者が急増しており、今回、府が初めて集計した。

公表されたのは、医療の管理下になく、自宅や宿泊施設で亡くなった患者の合計人数のほか、年代や性別、重篤状況。服薬投与や投薬治療を受けていた場合は除かれる。

府の10日までの死者は1730人。そのうち、自宅で亡くなったのは第3波（10月～今年2月）は1人、3月以降の第4波では17人に急増した（5月7日現在）。

今回、高齢者や障害者施設、宿泊施設で亡くなった患者はいないという。

大阪府門真市の高齢者施設の入所者13人が亡くなり、うち8人は施設で療養していたが、今回の集計には含まれなかった。

年代別では70代が最多の7人で、次いで80代が5人。30代も1人いた。自宅で亡くなった状況をみると、療養中が10人、ホテルや入院の調整をしていた人が計8人いた。

府内には10日時点で自宅療養者が1万4504人いるほか、宿泊施設での療養者が1547人、入院・療養を調整中が3302人いる。感染者のうち、入院しているのはわずか約1割にとどまる。一方、府が確保するコロナ病床の8割超が埋まり、特に重症病床では病床を上回る患者が発生している。（添田樹紀）

【日本経済新聞朝刊 2021/5/17】

死者数 大阪が東京超す

累計1958人 第4波で感染急拡大

大阪府では16日、新型コロナウイルスによる死者が新たに15人確認され、累計死者数は1958人となった。東京の同日の死者数は0人で累計は1951人となり、大阪が東京を上回った。

大阪の累計死者数は、第3波の今年1月中旬から2月上旬ごろには東京を上回って推移していた。その後東京での死者が増え、4月初めには東京が約1700人、大阪が約1100人だったが、大阪は第4波で感染が急拡大した結果、死者も大きく増えた。1日当たり死者数はこのところ東京では1桁の日が多い一方、大阪は連日数十人単位の死者が出ており、累計で再び大阪が東京を上回る事態となった。

新規感染者数は16日も各地で高水準の確認が続いた。東京都は新たに542人が報告されたと発表した。1週間前の同じ日曜日の9日に比べて49人減った一方、直近7日間を平均した1日当たりの人数は約806人で、前週比101％と依然増加している。大阪府の新規感染は620人だった。全国では約5200人が確認された。

北海道と岡山県、広島県は16日から緊急事態宣言の対象となった。札幌市中央区の大丸札幌店は全館で営業。担当者は「営業が認められる『生活必需品』が何を指すのか情報不足で、準備が間に合わなかった」と戸惑っていた。札幌市の繁華街ススキノで、目抜き通りに面する飲食店の50代店員は「朝や昼に酔っぱらいを見掛ける。道や市は酒を出してる店をしっかりチェックしてほしい」と憤った。

広島市内の繁華街では多くの飲食店が休業や時短の要請に応じ、人通りも少ない。焼肉店を経営する男性(74)は、発令前の12日から店を閉めた。「県が外出をやめてと言ったら人が出なくなるから商売はできない。補償はしっかりしてほしい」と険しい表情で訴えた。

岡山市の百貨店に食料品を買いに来た主婦(78)は「人通りは少ないが油断大敵。今日もマスクを二重にした」と話した。

国内の新型コロナウイルス感染者

（16日午後8時現在）（ ）内は前日からの増加。■内の数字は死者

国内での確認 68万4722人（+5261） 1万1523

都道府県	感染者	増加	死者	都道府県	感染者	増加	死者
北海道	3万0402	(+491)	[illegible]	滋賀	4510	(+35)	69
青森	1952	(+10)	27	京都	1万4675	(+140)	186
岩手	1223	(+17)	40	大阪	9万4775	(+620)	1958
宮城	8553	(+31)	75	兵庫	3万7551	(+267)	882
秋田	685	(+4)	9	奈良	7309	(+66)	98
山形	1715	(+13)	37	和歌山	2483	(+12)	35
福島	4245	(+31)	131	鳥取	436	(+2)	2
茨城	9014	(+68)	137	島根	433	(+9)	
栃木	5845	(+20)	74	岡山	6135	(+171)	71
群馬	7203	(+51)	115	広島	8386	(+209)	113
埼玉	4万1552	(+216)	782	山口	2421	(+37)	51
千葉	3万5473	(+135)	665	徳島	1571	(+13)	56
東京	15万2239	(+542)	1851	香川	1806	(+17)	24
神奈川	5万7865	(+296)	855	愛媛	2620	(+8)	66
新潟	2849	(+34)	27	高知	1150	(+2)	20
富山	1510	(+20)	32	福岡	3万0221	(+505)	391
石川	3233	(+59)	86	佐賀	2224	(+27)	15
福井	989	(+2)	34	長崎	2724	(+13)	52
山梨	1397	(+7)	19	熊本	5414	(+60)	68
長野	4351	(+40)	75	大分	2888	(+58)	33
岐阜	7438	(+117)	143	宮崎	2806	(+20)	25
静岡	7469	(+84)	131	鹿児島	2871	(+29)	28
愛知	4万0760	(+522)	672	沖縄	1万3857	(+78)	141
三重	4453	(+37)	86				
空港検疫など	2878	(+16)	4	コスタアトランチカ（長崎クルーズ船）	149		
チャーター便	14						

ダイヤモンド・プリンセス（横浜クルーズ船） 712人 13

入院・療養（待ち含む） 7万3562人［1223］
退院・療養解除 59万0703人（+5274）
［16日午前0時現在、厚生労働省による］

計 68万5434人（+5261）
死者 1万1536人（+46）

【東京新聞朝刊 2021/5/12】

開催意義 説明できない

五輪リスク

JOC理事・山口香さん

2018年6月撮影

やまぐち・かおり　1964年生まれ。84年の柔道世界選手権で日本の女子選手として初優勝。88年ソウル五輪女子52キロ級で銅メダル。同年、中日体育賞を受賞した。2011年からJOC理事を務める。筑波大教授。

日本オリンピック委員会（JOC）の理事で、元柔道世界王者の山口香さん(56)が本紙のオンラインインタビューに応じ、コロナ禍での五輪開催について「意義や価値を説明していない」と指摘。反対が強い中で開催すれば「大会が負の遺産として残る可能性がある」と警鐘を鳴らした。

（聞き手・吉光慶太）

コロナ禍 国民に不平等感・強行なら「負の遺産」

―現状をどうとらえるか。

全ての国民がコロナ禍に我慢を強いられながらも協力し、一年以上、踏ん張ってきた。一方、政府は五輪だけは別物で、開催するための手だてを探している。そのダブルスタンダードにやるせなさや不平等を感じるのは当たり前だと思う。

札幌市で開かれた五輪のテストイベントでも、大会組織委員会は万全な感染対策と言うが、国民は「他のイベントとどこが違うのか」と感じている。そこに乖離、分断が生じている。心の底から応援してもらえない空気の中で競技するアスリートも苦しいと思う。

―国際オリンピック委員会（IOC）が選手団にワクチンを無償提供する。

医療従事者や介護スタッフでさえ接種の順番を待っている。でもアスリートは五輪のために割り込ませてくださいと。どこが提供するかという議論ではなく、命を守る優先順位を変えることは倫理上の問題とも言える。

数万人の関係者が集う五輪に医療スタッフは必須で、医師や看護師の協力をお願いせざるを得ない。五輪によって医療に影響が出るかもしれない状況でも開催する意義や価値を、政府やIOCは説明していない。私自身は説明できない。

菅義偉首相が訪米のためにワクチンを接種しても、外交や国益のためと分かるから異論は出ないが、五輪はすとんと落ちる意義の説明ができないから、国民に反対の声が強い。

―五輪は感動を共有できる価値がある、との声がある。

日本人が活躍したらみんな感動するだろう。ただ、一時的な感動のために医療逼迫などの問題を飛ばしていいのか。「五輪のせいで病床が空いていない」と言われても、仕方ないと思えるのか。感動とリスクをてんびんに掛けての判断が政治だと思うが、そもそもてんびんに掛けて良いのか。

商業主義や肥大化といった五輪の課題はこれまでも薄いカーテンの向こうに見えていたが、「世界的なお祭りだから」と許容してきた。今回は自国開催にコロナ禍が重なってカーテンの向こう側にあった汚いところも見ざるを得なくなった。巨大化した五輪は、利益も絡まって誰が責任主体か分からず、方向転換も判断もできないように見える。

―開催された場合、どういう意味を持つ大会になると思うか。

開催に突き進む意義や価値を国民に伝え、感じさせることができなければ、負の遺産として残る可能性がある。結果として感染拡大につながれば、アスリートや五輪への反発につながりかねない。五輪後のスポーツを考えたときに、開催がプラスなのかマイナスなのか、よく考える必要がある。

◇

五輪開催の意義を問うインタビューを随時掲載します。

KYODO

五輪延期すべきと米専門家

「一大感染イベント」懸念

2021/5/20 09:32 (JST)　5/20 09:49 (JST) updated　©一般社団法人共同通信社

【ニューヨーク共同】米国感染症研究の権威の一人、バンダービルト大のウィリアム・シャフナー教授は19日までに、今夏の東京五輪は「一大感染イベントになる」として延期が望ましいとの考えを示した。CNNの番組で語った。

日本では新型コロナウイルス感染が拡大し、ワクチン接種も進まず、医療体制への負荷が高まっていると指摘。開催反対への動きは「反五輪運動ではなく反コロナ運動」と捉えるべきだと述べた。

その上で、感染拡大が続く中では「柔軟性を持つべきだ」と強調。より安全な、世界各地の代替地で競技を開催することも選択肢の一つとの考えを示唆した。

出所：共同通信社HP　2021/5/20配信

五輪開催「ばかげた考え」　米有力紙、接種遅れも指摘

5/20(木) 0:02 配信　331

KYODO

【ニューヨーク共同】米有力紙USAトゥデー（電子版）は19日、新型コロナウイルスの流行拡大の中で今夏の東京五輪を開催することについて、日本の学者のコメントを引用し「ばかげた考えだ」との見出しで伝えた。

同紙の記事は、日本のワクチン接種の遅れや、世論調査で五輪中止を求める声が大きいことを指摘。神戸大の岩田健太郎教授（感染症学）のコメントとして、新型コロナの治療に関わる医療関係者にとり開催は「ばかげた考えだ」とした。

同紙は、五輪招致決定時の「興奮」は「憂慮」に取って代わったと強調。日本は新型コロナ拡大と有効に闘えるのかという課題に直面していると指摘した。

出所：Yahoo！ニュース　共同通信　2021/5/20配信

COURRiER

NIPPON

4min | 2021.5.18

ドイツ政府や独五輪連盟が開催を支持するのか姿勢を示せと提言

ドイツ紙が一刀両断「日本政府とIOCは状況を公正に判断できない。他の組織が対応すべき」

4月28日のオリパラ会議にオンラインで出席したトーマス・バッハIOC会長と東京五輪パラ組織委員会の橋本聖子会長　Photo: Franck Robichon / Pool/Getty Images

フランクフルター・アルゲマイネ(ドイツ)ほか

Text by COURRiER Japon

国際オリンピック委員会(IOC)のトーマス・バッハ会長の出身地ドイツでも、東京オリンピックに関する報道がなされている。特に、独紙「南ドイツ新聞」は東京オリンピックに関して、開催に批判的な記事を継続的に掲載してきた。複数紙のオピニオンの内容をご紹介しよう。

オリンピックで高まる菅政権の政治リスク

独紙「フランクフルター・アルゲマイネ」のパトリック・ヴェルター東京特派員は、このままオリンピックを実行してもオリンピックに対する熱狂は生まれず、菅政権の政治リスクになるだけだろうと述べる。

「観客のいないオリンピックのスタジアムで、アスリートが勝利を目指してテスト競技を戦っても、同時に病院は満床で、大勢の患者が死と闘っているという状況では、オリンピックも盛り上がりようがない」と手厳しい。

一方、「IOCや日本政府の意識は、オリンピックをキャンセルするという決断からは遠のいている」と指摘する。先日開催された国立競技場での陸上テスト大会においても、外国人選手も含めてコロナ感染が発生することなく実行された。

このような実験を重ねるごとに、「安全な大会運営は可能だ」という確信が主催者の間では高まっている。世界保健機関(WHO)も、「国内観客の入場制限の判断がなされていないにもかかわらず」、東京オリンピックのコロナ対策を評価している。

しかし、オリンピックに対する国民の懸念は強まる一方だ。65歳以下の日本人に対しては、開催前にワクチンの接種を受ける機会もないことから、「オリンピックは国民や医療機関への脅威とみなす」のは当然だ。「破滅に向かっているのに誰も止めなかった日本の第二次世界大戦末期の状況と、オリンピックを重ねて皮肉る人々もいる」と同紙は書く。

さらに「日本政府が急ブレーキを引くかどうかを決める最大の要因はコロナの状況ではなく政治的計算だ」と指摘。「現在のところ、菅義偉首相は、オリンピックを成功させられれば10月前後に予定される総選挙で自民党に有利になると考えている」。しかし、開催が政治的なリスクになると判断した場合、「オリンピックを中止することで政治的な支持を得る」ことはありえると述べる。

実際、NHKの最近の世論調査では、内閣への支持率は、過去最低の35%にまで落ち込んでいることを挙げ、政治リスクが高まっていることを指摘した。

リスクを無視する日本政府とIOC

独紙「南ドイツ新聞」のトマス・ハン東京特派員は、日本政府や国際オリンピック委員会(IOC)はオリンピックに関するリスクを公正に判断できないからこそ、WHOや他の政府、スポーツ協会など他の関連組織が積極的に行動して、事態に対応していかなくてはいけないと主張する。

「東京オリンピックは、将来、あまり贅くないスポーツマーケティングの専門家から、見習うべきスポーツイベントの例として振り返られるだろう」と記す。

「(トーマス・バッハや橋本聖子は)自分の考えと行動に自信を持ち、同時に常にお金の動きに目を配って、専門家らからの不都合な意見には耳を傾けない」と述べる。「パンデミックにおいてもテレビ契約のある大会開催を守り抜こうとする姿勢こそが、IOCやオリンピック組織委員会に求められるスキルなのだ」と。

組織委員会は感染予防対策を発表しているが、「責任者たちは、パンデミックの状況を深刻化させている要素を無視」しており、「インドでの感染爆発や変異株の流行、東京の住民が開催に否定的なことも気にとめず、自分たちの利益を守ることに集中している」と述べる。

リスクを適切に見ていないことを示すものとして引用されたのは、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長による、4月の衆院厚生委員会での「日本政府は、オリンピック問題に関して、感染症対策分科会からの正式な助言を求めていない」という発言だ。

このようなことから、オリンピックの開催について、「日本政府やIOCが全体の状況を公正に判断することはできない」とハン記者は記す。「だからこそ他の組織が、適切に対応しなくてはいけない」、「ドイツの政府やオリンピック連盟は、パンデミック中のオリンピック開催を支持できるのか今こそ明言すべきだ」という。

一方で、他国からの積極的な提言も望みにくいのかもしれない。たとえば、独紙「南ドイツ新聞」の別の記事によると、ドイツのオリンピック関連団体でもスキャンダルが発生し、混乱している。

2013年、IOC現会長のバッハ氏からドイツオリンピック連盟の会長職を受け継いだアルフォンス・ヒューマン現会長は、同組織の職員らにパワハラを公開書簡で5月初めに告発された。組織内に「恐怖の文化」を作り上げたとされるヒューマンの会長職辞任を求める声がオリンピック直前に高まっている。

出所:COURRiER JAPON 2021/5/18配信

JIJI.COM

時事ドットコムニュース ＞ スポーツ総合 ＞ 五輪、開催判断「６月末が限度」　選択肢に再延期なし―ＩＯＣ最…

五輪、開催判断「６月末が限度」　選択肢に再延期なし―ＩＯＣ最古参のパウンド委員

2021年05月19日20時20分

１８日、オンライン形式のインタビューに応じる国際オリンピック委員会委員のディック・パウンド氏

【ロンドン時事】国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）の元副会長で最古参委員のディック・パウンド氏（７９）＝カナダ＝が１８日、オンライン形式による時事通信の単独インタビューに応じ、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外で開催反対の声が出ている７月開幕の東京五輪について、開催可否の判断は遅くとも６月末までにすべきだとの認識を示した。同氏は「日本に来る人やスポンサー、テレビ、ラジオ局などのことを考えると、６月末までには開催か中止かを知る必要がある」と述べた。

パウンド氏は現状なら大会は開催できると期待しつつ、再延期の選択肢については「ない」と断言。その理由として、大会経費のさらなる負担を強いられる上、来年は２月の北京冬季五輪など競技日程が固まっていると説明。「選択肢は二つ。開催か中止だ」と語った。

大会中、選手村や競技会場でクラスター（感染者集団）が発生した場合の対応については、「日本の公衆衛生当局が『危険過ぎて続行できない』と判断したら、ＩＯＣなどと協議して日本は決断しなければならない」と述べ、打ち切りもあり得るとした。

コロナ対策により、東京五輪の観客は海外からの受け入れを断念したが、国内客の扱いについては６月に決まる予定。パウンド氏は「上限なしにはできそうにないが、いくらかは容認されると思われる。ただ、必要なら無観客で開催することは可能だ」とし、無観客もやむなしとの考えを語った。

出所：時事ドットコムニュース2021/5/19配信

【日本経済新聞朝刊　2021/5/19】

薬剤師が注射 医師法の壁

河野氏「検討」厚労省は慎重

医療行為認められず

新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、注射の打ち手の拡大が課題になっている。河野太郎規制改革相が18日の記者会見で薬剤師も検討対象になるとの認識を示したが、厚生労働省は慎重な立場だ。いま接種業務を担っている医師や看護師、歯科医師とは異なり、薬剤師は医療行為が認められていない。厳格な医師法が立ちはだかる。

河野氏は18日、ワクチン接種のための注射を行っていたことは考えていない」と説明した。

ワクチンの筋肉注射は医学的判断や技術がなければ人体に危害を及ぼす恐れがある「医業」にあたる。打つ資格を持つ者は「医師でなければ、医業をなしてはならない」と定める。看護師は「医師の指示」があれば認められる。

「歯科医業」を担う歯科医師も本来、歯科の業務範囲に入らないワクチン接種は認められていない。ただ、口腔（こうくう）外科などで筋肉注射を打つケースがあり、今回の特殊事情を踏まえて条件付きで違法性を除去するとの見解を厚労省が示した。菅義偉首相は18日、日本歯科医師会の瀬戸皓政会長と会談し「引き続き協力してほしい」と要請した。

一方、調剤や医薬品供給など広業務の薬剤師は医療の経験もなく、歯科医師とは事情が異なる。現状では注射器への薬剤の充填や会場内の案内など、医師や看護師をサポートする役割で協力している。

仮に今回の特例で接種を認める場合でも、法改正が必要との見方が強い。厚労省幹部は「資格を無くす打ったら違法になる」と指摘する。6月16日までの今国会に法案を提出するには議事や準備をする時間が少ない。医師とは事情が異なる医師らに理解を得るのが前提で、これもハードルになる。

日本医師会の中川俊男会長は「現時点においては打ち手が少なくて、ワクチンがあるのに打てていないとはなっていない。慎重に考えたい」と話している。

ワクチン接種の人材確保策

医師	地元医師会に協力要請。民間の紹介業者を活用
看護師	労働者派遣を特例容認。離職中の有資格者を募集
歯科医師	特例で接種業務を容認。14都で地元歯科医師会に協力要請
薬剤師	現行では薬剤の充填などサポート業務に限定

日本薬剤師会・山本会長に聞く

接種即応へ「研修準備」

新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種を進めるため打ち手として薬剤師も挙がったことについて、薬剤師側はどう受け止めているのか。日本薬剤師会の山本信夫会長に聞いた。

◇

医療者がチームとして国民に接種を進めるにはどうすればよいかという観点が必要だ。薬剤師も手を貸せるならばノーとの立場はとれない。即応できる準備をしなくてはいけない。

接種体制は極めて厳しい状況にあると真摯に受け止めている。これられていた薬剤師が、非常時に医療者の一人として注目してもらえることは大変ありがたい。

接種は薬剤師の本来的な役割ではない。歯科は薬剤師が接種できる仕組みになっているが、日本薬剤師への協力、信頼もあり、会員に向けて通知を出した。受け付けや誘導を地元の薬剤師会が担うところもある。

「ワクチン供給が先」強調

まず、ワクチンの希釈や充填など、薬の供給が先にある。

ただ地域によって接種（の準備）状況は変わってくる。医療者としてできることは何でもしなければならない。（接種に向けた）研修の準備を進めたい。海外の各地域の仕組みを調べており、どれが最も適切かを判断しプログラムを作る。

集団接種となると問診も必要になり、3月の時点で人が足りなくなると考えていた。政府から（薬剤師への協力）信頼もあり、会員に向けて通知を出した。受け付けや誘導を地元の薬剤師会が担うところもある。

【読売新聞朝刊 2021/5/12】

社説

水際対策と監視を強めたい

インド変異型

感染力が強いとされるインド変異型の新型コロナウイルスを日本で流行させないよう、水際対策と監視を強化したい。

政府は、インドとパキスタンからの帰国・入国者について、14日間の待機期間のうち、政府指定の施設に宿泊させる期間を、3日間から6日間に延長した。これまで施設待機義務がなかったネパールにも適用するという。

3か国からの入国に関しては、日本人帰国者に加え、日本の在留資格を持つ外国人や、日本に滞在している定住者の配偶者と子供などが対象となる。

インド型の「二重変異ウイルス」は、免疫力を弱めて感染が広がりやすくなるとされ、厳重な警戒が必要だ。インドでは3月後半から感染が急拡大しており、対策はむしろ遅すぎたと言えよう。

今後は、到着の翌日から3日目と6日目にPCR検査を行い、2回とも陰性なら、以後、14日目まで自宅待機に移行するという。

ただ、複数の専門家は、検査で感染を見逃す可能性は排除できないとし、施設での待機をさらに延長して14日間とするよう求めている。前向きに検討すべきだ。

感染が見逃された場合でも、自宅待機中にウイルスを広げることがないように、効果的な対策を講じることが重要である。

海外から入国して自宅待機中の人は現在、2万4000人程度いる。政府は1日に数回、スマートフォンの位置情報を提供してもらい、ビデオ通話による居場所の確認を行っているが、約300人が要請に応じていないという。

協力が得られない場合の有効な対応を考えてもらいたい。

政府は今春、英国型ウイルスの水際対策に失敗し、「第4波」につながった。同じ過ちの繰り返しは回避しなければならない。

4月以降、空港検疫で感染が判明した人の半数近くは、インドとネパールからの帰国・入国者だ。すでに検疫をすり抜けて国内で広がっている恐れがあり、各地での監視も不可欠である。

政府は、全ての変異を把握できる「ゲノム解析」を自治体でも行えるよう、国立感染症研究所の技術を広げる計画を進めている。

東京都は、インド型の検出に特化したPCR検査法を確立し、先月末から活用を始めた。海外渡航歴がないのに感染した人も4人いたことが判明している。

感染者を早期に発見して隔離できるように、全国の自治体でインド型を検出できる体制を早急に拡充することが大切である。

【朝日新聞朝刊 2021/5/18】

いちから わかる！

インドで広がったコロナ変異株って？

感染力が高い可能性。WHOも懸念しているよ

アウルさん インドの新型コロナウイルス変異株がニュースになっているね。

A インドでの爆発的な感染拡大につながったのではないかと言われている変異株だね。日本でも10日時点で、入国した66人から見つかり、国内でも4人の感染が確認された。感染力が高い可能性があり、世界保健機関（WHO）は「懸念される変異株」としたよ。

ア どう変化したの？

A ウイルスの表面のたんぱく質に、「L452R」という変異がある。「E484Q」という別の変異があるものも見つかっていて、「二重変異」とも呼ばれたよ。

ア この変異が起きて、感染しやすくなったの？

A L452Rがあると感染しやすくなったり、新型コロナに一度感染した人の体内で働く、ウイルスを排除する仕組みが効きにくくなったりするかもしれない。E484Qは情報が少ないけど、南アフリカ型などにある「E484K」という変異と、変わった部分が同じなんだ。

ア 「二重変異」という言葉も聞いたけど……。

A 「二重変異」のウイルスとは別に、インドで見つかったタイプだね。E484Kなど、3カ所に特徴的な変異があるものだ。

ア ややこしいね。

A ただ、「二重変異」などと変異の数で呼ぶのは正確じゃないという専門家もいるよ。新型コロナは常に変異をしている。世界に広がって1年以上たち、いくつも変異があるのはふつうのことなんだ。「二重変異」のウイルスも、表面のたんぱく質だけで6～8カ所に変異がある。L452Rはそのうちの一つだ。

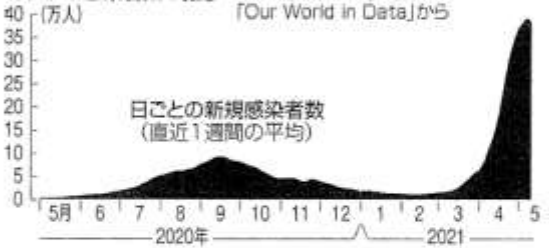
ア そうなんだね。

A インドの感染拡大は3月の大きな宗教行事が影響したとも言われる。警戒は必要で、政府は14日から、インドや隣国からの入国を原則拒否するなど、対策を強化したよ。（野口憲太）

WHOのVOC（懸念される変異株）

特徴的な変異	インドの変異ウイルス（「二重変異」株）	英国型	南アフリカ型	ブラジル型
L452R	○	－	－	－
E484Q	○（一部もたないものも）	－	－	－
N501Y	－	○	○	○
E484K	－	－	○	○

インドの感染者数の推移 昨年5月1日～今月11日。「Our World in Data」から



2021・5・18

■質問のテーマを募っています。あて先は wakaru@asahi.com

英変異株猛威　人流減っても感染者減らず

インド株 封じ込め急務

新型コロナウイルス対策で、東京都などに緊急事態宣言が出て２週間以上が過ぎたが、新規感染者の減少傾向は見られない。東京では人の流れは減っているが、感染力の高い変異株がまん延し、流行を抑えられていない。一方、政府は英国などから変異株の流入を許した失敗を踏まえ、新たな脅威とするインド株の封じ込めを目指し、14日から、インド、ネパール、パキスタンで２週間以内の滞在歴がある外国人の入国を原則拒否する。

（沢田千秋、藤川大樹）＝❶面参照

ステージ判断のための指標	確保病床使用率（%） 全入院	重症者	療養者数（人）	新規感染者数 直近1週間（人）	感染経路不明率（%）	PCR陽性率（%）
ステージ3	20%以上		20人以上	15人以上	50%以上	5%以上
ステージ4	50%以上		30人以上	25人以上		10%以上
東京	40	38	51	41	60	7.5
神奈川	30	26	23	19	57	8.1
埼玉	49.6	25	37	21	47	5.8
千葉	32	9	22	14.9	56	6.3
北海道	50	16	66	47	51	9.6
大阪	87	88	249	68	60	6.8
愛知	66	40	57	40	48	9.7
福岡	75	38	88	57	60	9.9

※11日時点、内閣官房の資料より作成。療養者数と感染者数は人口10万人当たり

核心

■滞留人口

「今回、早めに宣言を出したのに、なかなか（新規感染者数が）下がらない。思ったほど効果は出ていない」。十二日、厚生労働省に助言する専門家組織「アドバイザリーボード」の会合終了後、メンバーの一人がぼやいた。

東京都に緊急事態宣言が出たのは先月二十五日。酒類提供の自粛や大型施設の休業要請などが奏功し、繁華街の滞留人口は昼夜とも大幅に減り、一月の宣言時の最低値より25%も少なくなった。だが、一人が何人に感染させるかをみる実効再生産数は「一」を切らず、新規感染者が減らない。

原因とされるのは「N501Y」変異がある英国株とブラジル株、南アフリカ株だ。国立感染症研究所は「全国的にほぼ例外なく、90%以上がN501Y変異を有するウイルスに置き換わった」と分析する。

■40～50代

感染研の鈴木基・感染症疫学センター長によると、N501Y変異株の感染力は従来株の一・三―一・五倍。専門家組織の会合では、職場や学校で感染が広がっているという資料が示され、あるメンバーは「酒を飲まなくても、職場の昼食時に油断し、感染が広がっているのでは」と警戒感を示した。

鈴木氏の分析では「N501Yは重篤な肺炎や多臓器不全、急性呼吸窮迫症候群など重症化リスクが従来株の一・四倍。特に四十～五十代の重症化リスクが他の世代に比べても高い」。

厚労省によると、最近は新規感染者数が全国で約七千人ほど。第三波ピークの七千八百人に達していないのに、重症者数は約千二百人で連日、過去最多を更新する。

「大阪はもう医療崩壊で命の選別が行われているような状況。東京を大阪みたいにしたら大変だ」。あるメンバーはそう訴える。

■教訓

今後はインド株対策も急務だ。インド株は検疫で六十六人の感染が判明。厚労省によると、四月二十五日からの一週間で、インドからの入国者の5・8%が検査で陽性だった。国内でも四人が感染しており、感染研はインド株を最も警戒が必要なVOC（懸念すべき変異株）に格上げした。

英国では、インド株の感染力が英国株と同程度との研究結果が示され、英国株からインド株への置き換わりが起きているという。日本は昨年末、英国株の流入を許し、感染拡大を招いた教訓がある。専門家組織メンバーの釜萢敏・日本医師会常任理事は「インド株の実態が分からず、英国からのリポートは非常に不気味。水際対策を何としても強化しなければ入ってくる。英国株ほどの広がりにならないで済む可能性は、まだある」と指摘している。

東京・渋谷のスクランブル交差点を歩く人たち。国内感染者は3日連続で6000人を超えた＝13日

薬剤師によるワクチン接種、日本薬剤師会長「要請あれば」と前向きな姿勢

2021/05/19 22:38 新型コロナ

薬剤師による新型コロナウイルスワクチンの接種について、日本薬剤師会の山本信夫会長は１９日、「要請があれば協力できるように研修内容の検討を始める」と発言し、前向きな姿勢を示した。

山本信夫会長（２０１５年撮影）

この日開かれた日本医師会、日本看護協会、日本歯科医師会とつくる「新型コロナワクチン接種推進合同会議」の初会合で述べた。日本医師会の中川俊男会長も、記者会見で「医師、看護師、歯科医を確保できない時の選択肢として薬剤師もあり得る」と述べた。

ワクチン接種は医師法で定められた医療行為で、医師と看護師しか行うことができない。しかし、接種の遅れが課題になる中で、厚生労働省は４月、医師や看護師が不足している地域で必要な研修を受けていることなどを条件に、歯科医による接種を認めた。

ワクチンの「打ち手」不足が課題になる中、内科医らでつくる民間団体が１７日、薬剤師を活用することを求める署名約２万４０００人分を河野行政・規制改革相に提出。河野氏は１８日の記者会見で「検討の対象にはなる」と発言していた。

出所：読売新聞オンライン2021/5/19配信

朝日新聞 DIGITAL

薬剤師会、ワクチン研修を検討 「打ち手不足」に備え

新型コロナウイルス

滝沢卓 2021年5月19日 19時28分

札幌市の新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場=18日

新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、日本医師会など医療関係4団体が19日、協力態勢を話し合う会議の初会合を開いた。参加した日本薬剤師会の山本信夫会長は、今後、薬剤師がワクチン接種の「打ち手」として認められた場合を想定し、「薬剤師への研修内容を検討している」と明らかにしたという。

法律上、接種行為は医師や看護師らに限られるが、打ち手不足を受けて、厚生労働省は歯科医師も打てるようにする特例を決めた。これに対し、薬剤師は現在、接種行為は認められておらず、実現に向けた法改正などの見通しは立っていない。ただ、政府内には、打ち手不足の解消へ薬剤師の活用も検討すべきだとの意見が出ており、河野太郎・行政改革相は18日、ワクチン接種の打ち手について「当然に薬剤師も検討の対象になる」との認識を示した。

19日の会議は、日本医師会、日本薬剤師会のほか、日本歯科医師会、日本看護協会の幹部がオンラインで議論。政府が掲げる「1日100万回接種」の実現は「容易ではないが、できる限りの対応をしていく」（日本医師会の釜萢敏・常任理事）との認識で一致した。自治体による集団接種会場の運営のほか、かかりつけ医による個別接種の拡充などの方針を確認した。今後も対応策を話し合うという。（滝沢卓）

出所：朝日新聞デジタル2021/5/19配信

薬剤師さんが新型コロナワクチンを接種できるようにしよう！

発信者：八重樫 牧人　宛先：田村憲久厚生労働大臣 、2人の別の宛先

日本でも、薬剤師さんが新型コロナウイルスのワクチンを接種（筋肉内注射）できるようにしましょう！

新型コロナウイルスのワクチン接種を薬剤師さんが接種できるようになれば、日本がコロナ禍を乗り切る可能性が高くなります。ワクチン接種はコロナ禍を乗り切る切り札とされていて、日本で承認され使用可能なPfizer社のワクチンは新型コロナ変異株（N501Y）に対しても有効とされています。ただ、今後日本では接種を担う医療従事者が不足していることが問題です。現在医療崩壊をとなっている地域もあり、ワクチン接種のために皆で協力することが必要です。そこに日本に31万人いる薬剤師さんが活躍できる余地があります。31万人は医師数32万人とほぼ同数です。

接種する薬剤師さんを新型コロナワクチンの優先接種対象とする代わりに、薬剤師さんに筋肉内注射のトレーニングをしてから接種を担当してもらえれば、新型コロナワクチンの接種が圧倒的に早く進みます。英国はトレーニング受けたボランティアが新型コロナワクチンの接種をしているので、医学的な知識がある薬剤師さんが接種（筋肉内注射）を担当することは問題ありません。日

24,537 人が賛同しました。もう少しで
25,000 人に到達します！

本ではワクチンの接種が他の国に比較して圧倒的に遅れています。現在１回でもワクチン接種済みの方が日本の全人口の1.2%未満でありOECD加盟37ヶ国で最低で、イスラエルでは全人口の62%、英国は49%、米国は39.8%が接種済みと、ワクチン接種に積極的に取り組んだ国と大差があります。現在、米国では１日約300万人に接種しています。コロナワクチンの輸入本数は今後増える予定であり、接種の担い手が少なくて国民がワクチンを接種できない状況を改善するために、薬剤師さんがワクチン接種できるようにする必要があります。ただ、現状では法改正しなければ薬剤師さんによる接種は違法行為となります。この有事を乗り切る際に法改正が必要です。

4月12日には全国知事会、4月20日には関西広域連合でも薬剤師さんがワクチンを接種できるように要望が出ました。
http://www.pref.nara.jp/secure/247057/20210421houdouyakuzaisi.pdf
医師・看護師以外も接種ができるような法改正は進んでいて、4月23日には、新型コロナワクチンを歯科医師も接種できるように厚労省が特例で承認しました。
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210423/k10012993341000.html

日本でも、薬剤師さんが新型コロナウイルスワクチンを接種できるように働きかけましょう！今皆様が同意して声を届ければ、法改正につながり、日本がコロナ禍を早く乗り切る可能性が高くなります。ぜひこの情報をシェアして頂き、賛同して頂ければありがたいです。よろしくお願いします！

八重樫　牧人

出所：2021/5/20 Change.org webサイトより山井事務所抜粋

ひとり親児童の10%超が体重減も　肉、魚「買えなかった」が5割以上　NPOがコロナ禍の影響調査

2021年5月7日 20時30分

新型コロナウイルス感染拡大の長期化が、ひとり親世帯の家計や健康面をより困難な状況に追い込んでいることがＮＰＯ法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」（東京）と立教大の湯沢直美教授（社会福祉学）らの調査で明らかになった。育ち盛りの小学生の体重が減る傾向などが表れ「子どもたちの生活、成長、学びに人々の想像を超える多大な影響がある」と公的支援の充実を求めている。（編集委員・上坂修子）

◆都内在住の半数「収入減」

調査は「ふぉーらむ」会員のシングルマザー５３９人を対象に、昨年７月から継続して毎月実施。コロナ禍による家計や子どもへの影響を尋ね、今年２月までの結果を「東京都」と「東京都以外」の居住地別に集計した。

都内に住む約半数が常時、「就労収入がコロナ拡大前より減少した」と回答。就労収入が「月１２万５０００円未満」との答えが常時、約５割に上った。預貯金が「１０万円未満」の世帯割合も徐々に上昇し、直近では４割近くに達している。

◆「回復しないどころか悪化」

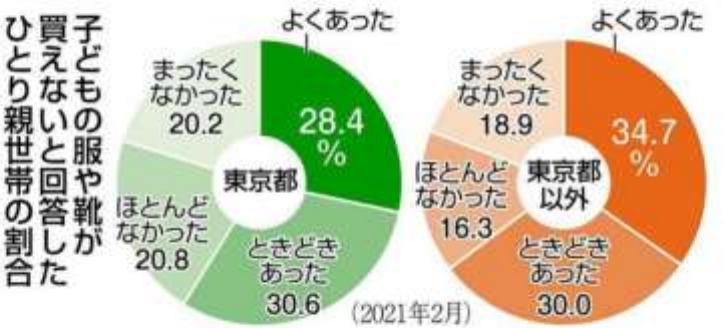
今年２月時点で、米などの主食が買えないことが「よくあった」「ときどきあった」と回答した世帯は都内で３割超、東京以外で４割超に達した。肉、魚が買えなかった経験があるとの回答はさらに多く、ともに５割以上。湯沢教授は「回復しないどころか、悪化しているような家計や暮らし向きが明らかになった」と指摘する。

小学生の子を持つ母親に「子どもについて気がかりなこと」を聞いたところ、「体重が減った」と答えた割合が２月時点の都内で９%に上った。学校の給食がない期間と重なる夏休みや夏休み明けの昨年８月、９月には１１%に達していたことも判明。「ふぉーらむ」の赤石千衣子理事長は「小学生の体重はずっと増加していくのが普通。減っているというのは非常に深刻」と言う。自由記述欄には「体重が減り、ストレスがたまっているのが見て分かる」という母親の悲痛な声も記された。

◆４割超が「学習についていけない」

影響は暮らし向きだけではない。小学生の子どもが「学校に行きたがらなくなった」「行かなくなった」は２月時点で東京が計３割近くになり「学校の学習についていけない」との答えは４割超に上った。

「感情の起伏が激しくなり、怒鳴ったり大泣きすることが増えた」「外遊びが好きだったが、完全な引きこもりになり外に出たがらない。急にかんしゃくを起こすことも多々ある」との経験も寄せられた。



◆給付金拡充など政府に提言へ

ふぉーらむはこの１年余、延べ２万５０００世帯に食料を支援し、計１２０トン以上の米を送ったが「いくら送っても厳しい状況」（赤石氏）。湯沢教授は「非正規雇用が６割を占めるひとり親家庭でこの状況にあると、労働時間の短縮、仕事を休むことなどで母親の就労に影響を及ぼす。それが収入減になるというスパイラル。構造的な問題がある」と話す。

ふぉーらむは調査結果を踏まえ、困窮する家庭への給付金の拡充や「緊急小口資金」などの支援制度の特例延長、生活保護制度を利用しやすくするなどの施策を政府に提言する。

寄付も常時、しんぐるまざあず・ふぉーらむのWebページ で受け付けている。

出所：東京新聞Web2021/5/7配信

子育て世帯への生活支援特別給付金

感謝の気持ちを伝えたい

2021年5月11日メールマガジン会員に呼びかけて集めた声から抜粋

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ

■ありがとう！感謝の気持ちを感じていること

・新年度の支払いや一揃えしたい衣服が購入できそう。

・一生懸命働いて子育てして、仕事でミスして落ち込んだり、思うように子供達に優しく接してあげられなかったりと孤独を感じていましたが、見てくれている人はいるんだと支えていただいてる気がします。

・小学校へ入学、5月には**賃貸(家)の更新、自動車税、車が壊れて修理など色々と重なり**、かなり金銭的に苦しい生活だったので、ありがたかったです。

・お金が無いからの言葉で子供たちに必要以上のガマンをさせないでいられました。

・債務整理後の借金返済中で、市役所の生活福祉金は借りることが出来ず、**中高夏の制服が届く予定**でしたので、本当に助かりました！

・高校に入れても必須の物が買えませんでした。また通信費も払えていなかったのですが、コロナで半分オンライン授業となっているので**通信費をようやく払えます。**

・子供の為に服なども購入出来ていなかったりしたのでこれで買い足す事ができます。

・**給付金のおかげでサイズのあった体操服や、ブラウスなどを購入**する事ができます。

・子供の**ボロボロになっていた靴**を買い換えてあげれます。

・今回の給付金の支援と NPO しんぐるまあざす様の入学支援金がなければ確実に娘を高校に入れる事は不可能でしたがお陰様で無事に高校入学ができて感謝しても感謝しきれないほど助かりました。

・**子供のスニーカーが破れてしまっている**のに買ってあげる事ができずに困っていました。給付金のおかげで買うことができます。

・コロナで不安な事が沢山ありますが楽しみができて子供達と幸せな時間を作る事ができそうです。

・現在離婚調停中で養育費を貰えておりません。コロナの影響で調停が長引いる為1年以上未払いです。また未熟児で産まれた子供がの通院や手術の為まだ働く事ができておりません。その中での給付金は本当に子供の生活を救ってくれます。

・子供にも欲しがっていたものを 買ってあげれて喜ぶ姿が嬉しかったです。

・新入学進級のこの時期に、この給付金がなかったら、生きていけなかったと思います。命を助けてくださりありがとうございます！

■継続給付を望むもの(背景、理由)

・子どもは成長とともにお金がかかりますし、子が多ければその分、費用は多くかかります。

・この状況がこれからも続くようであれば、わたしたちのような低所得世帯は、さらにまだ厳しい生活が続くのかと、まだまだとても不安な思いを抱き、安心できていません。

・1人あたり〇万円という金銭支援が今後もあるならば、私たち親子は、「大丈夫だ、国がちゃんと助けてくれるんだ」という希望をもち、この困難を乗り越えていけると思います。

・大学生はどうなのでしょう。 この子たちも厳しい生活状況が継続している、と聞きます。

制度の狭間で受けて良いのかわからない制度も、きちんと学生にもわかりやすい説明が必要かと思います。 さらに、食料支援や金銭給付など積極的に実家を離れ、ひとり暮らしをしている大学生支援できる仕組み作りや働きかけ、国のサポートが必要かとも思います。

・仕事のシフトを減らされ給料が減った今、給付金の支給はとてもありがたかったです。

・**コロナが落ち着くまで毎月出して欲しい**

・給付をいただいても、成長盛りの子供たちですので、まだまだ苦しい状況です

・2歳の子どもに何かねだられるたびに「ママお金ないねん」が口癖になっていました。そのうち、**子どもが「お金ないからがまんする」と言い出し**、かわいそうな思いをさせてしまっているな、と実感していました。

・毎月の生活は苦しく給付金のあった月だけ支払いの遅れなども無く買わないといけない物がちゃんと買える少し余裕のある生活が出来ます。

・**子供の服や靴まで買うお金が回らなくて破けた靴を履いていく我が子にいつもごめんねと心の中でつぶやいていました。**

・おこさんの年齢も違うと思うので出費の額も違うと思います。**我家の場合、私立高校現在5月ですが、すでに学校に必要なお金は約100万円支払っています。**パートですが、パートでも借りれる銀行からお金を借りました。まだこれから多額な費用がかかります。

・新型コロナウイルスで、休校だったり給食が無かったりオンライン環境の整備だったりマスクや消毒を買わなければいけなかったり。

・コロナの影響で調停が長引いる為1年以上未払いです。また未熟児で産まれた子供がの通院や手術の為まだ働く事ができておりません。

・ひとり親で心身を壊すまで働いても生活が苦しいのは何でだろうと思います。 私たちは、何がいけなかったのでしょうか!? どうすれば良かったのでしょうか。そもそも、生きていて良いのでしょうか。 給付金までもらって、社会のお荷物でしょうか。

出所:NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ提供資料

未定稿

低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案要綱

一　趣旨

この法律は、令和二年度子育て世帯生活支援特別給付金が、低所得である子育て世帯への支援において一定の効果を発揮しつつあるものの、なお、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置による低所得である子育て世帯への経済的な影響が継続し、かつ、深刻化していることに鑑み、低所得である子育て世帯に対する更なる支援を緊急に行うため必要な事項を定めるものとすること。（第１条関係）

二　給付金の支給のための財政上の措置等

政府は、令和３年９月３０日までに令和二年度子育て世帯生活支援特別給付金と同様の給付金の支給が行われるよう、必要な財政上の措置その他の措置を速やかに講ずるものとすること。（第２条関係）

三　譲渡等の禁止

１　二により措置された給付金の支給を受けることとなった者の当該支給を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができないこと。

２　二により措置された給付金として支給を受けた金銭は、差し押さえることができないこと。（第３条関係）

四　施行期日

この法律は、公布の日から施行すること。（附則関係）

出所：立憲民主党資料

ふたり親世帯に初めてさした政治の光～歴史的な貧困対策成立。早急に給付を

困窮する子育て世帯を励まし、尊厳を回復する力を持つ

小河光治　公益財団法人「あすのば」代表理事

積年の課題が超党派協調で実現。首相自ら方針発表　2021年04月14日

日本の子どもの貧困対策において、歴史的な施策が実現する。

困窮する子育て世帯への新たな特別給付金が、ひとり親世帯だけでなく、初めて、ふたり親世帯をも対象とすることが決まったのだ。多くの家庭が望み続け、長年、私たち支援団体や研究者が協力して要望してきた課題であった（論座2月2日付の拙稿「子どもの貧困、コロナで貧次元の危機に～給付金が急務　両親いる世帯にも　」ご参照）。

危機的状況への訴えを受けて、与野党が党派を超えて協調し、コロナ禍が長期化する中での生活支援の特別給付金として制度をまとめ、3月16日に菅義偉首相が自ら方針を発表した。

新型コロナウイルスの感染拡大に影響を受けた非正規労働者らへの支援を話し合う関係閣僚会議で、所得が低い子育て世帯への給付金の支給を表明した菅義偉首相。与野党問わず要求の声を受けて、政府内の慎重姿勢を一転させ、ふたり親世帯も対象とする施策に拡充した＝2021年3月16日、首相官邸

政治が、あるべき姿を示してくれたと感銘を受けた。決定の遅れや制度面などでいくつか課題があるものの、支給額が私たちの要望より多額（子ども1人あたり5万円）になるなど、高く評価できる内容になっている。行政府は、成立したこの施策の運用への設計を急いでいただきたい。

年度替わりは通常より多くのお金が必要であり、新型コロナウイルスの感染がまたも拡大傾向を見せている今、くらしはますます厳しくなるだろう。一刻も早く給付金を届ける必要がある。

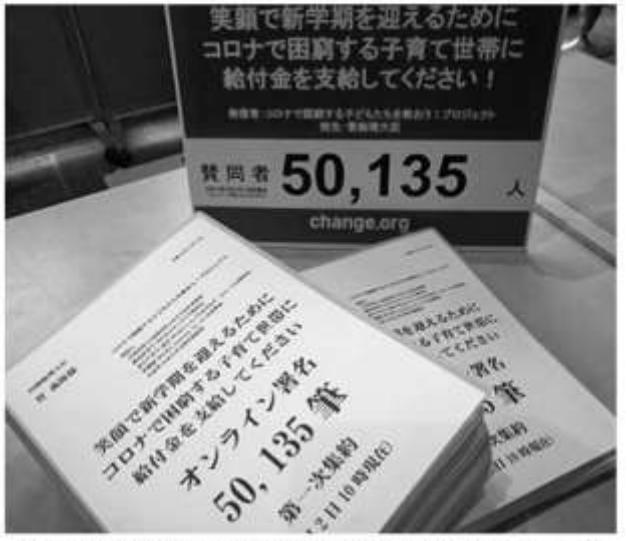
ふたり親世帯には「7月以降」、見通しも不明

こう期待していた矢先、ショッキングな事態が判明した。「ふたり親世帯への支給が大きく遅れ、7月以降にずれ込む見通し」と報じられたのだ（朝日新聞4月11日付　）。厚生労働省への取材による記事だ。

ひとり親世帯には昨年、児童扶養手当の受給世帯を対象に2回の支給実績があるので実務は比較的容易で、4～5月の支給が可能なようだが、ふたり親世帯は対象の確定と支給手順の検討に時間がかかるのだという。

厚労省のホームページ（HP）を見ると、今回の特別給付金の説明資料では、ひとり親世帯分だけが完成した形で示されている。しかも、時期が具体的なのは、児童扶養手当受給者についてだけだ（「可能な限り5月末までに支給」とある）。児童扶養手当を受けていなくても、コロナ禍で収入が急減した世帯は給付金の緊急性が高いはずだが、HPでは「可能な限り速やかに」と、あいまいな状態だ。

さらに問題なのは、HPに説明のある「その他所得の子育て世帯」に「ふたり親世帯」が含まれるはずだが、「実務について自治体と調整を行い、」などとだけ記され、見通しは全くわからないことだ。



第1次集約分として3月2日に首相あてに提出された50135筆のオンライン署名。その後も署名は続いている

人間の「尊厳」を取り戻す歴史的な施策

私は本稿で、今回の給付金の意義と背景をお伝えするとともに、国と自治体には、困窮する家庭へ、速やかに、よりよい形で届けるよう強く求めたい。その手法についても提言したい。

冒頭で、「歴史的な施策」と表現した。大仰に思われたかもしれない。しかし、ふたり親世帯が今回の特別給付金の対象に含められたことは、経済的な意味にとどまらない力を持つ。これまで、差別的な立場で社会から見捨てられてきた人々が、人間としての「尊厳」を取り戻すことにもつながる施策なのだと、是非わかっていただきたい。

「コロナで困窮する子どもたちを救おう！プロジェクト」のオンライン署名ページ。61000人以上の署名を得て、ふたり親世帯を含む給付金が決定する力となった。4月中の支給を国に訴えてきたが、ふたり親世帯へは支給の目処もたっていない

ふたり親世帯の苦難。自己責任にあらず社会構造が問題

ふたり親世帯は、日本の子どもの貧困対策で、コロナ禍以前からずっと、支援の「蚊帳の外」に置かれてきた。いいかえると、「公的支援が何もない」といっていい状態だった。コロナ禍の施策でも、昨年夏と年末、困窮するひとり親世帯には給付金が支給されたものの、ふたり親世帯は見送られた。3度目の給付金で、政治が公平に光を当てたことの意味は極めて大きい。

そもそも、困窮の苦しさは、ひとり親もふたり親も変わらないはずだ。世間から貧困を「自己責任」と責められもする。そして、ふたり親世帯は、さらに追い込まれる環境にある。「両親がいるのに子育ても十分にできず情けない」と自責の念に苦しむ人たちを、何度も見てきた。心が痛むばかりだ。

実際は、自己責任などではない。問題は、稼ぎたくても稼げない社会の構造にある。

非正規の労働者が雇用されている人の4割を占める時代だ。能力も意欲もあるのに、両親ともに低賃金でダブルワーク、トリプルワークを強いられ、何とか食いつないできた。まさに、自助努力だ。それが、コロナ禍で生き延びる手段を奪われ、もはや、頑張れるものが細い状態に陥っている。

金銭面だけでなく精神的苦痛からの解放に

こうした世帯にも支援が届くことは、経済的な意味だけではなく、精神的な苦痛からも開放されることへの一歩につながると確信する。そして、「厳しい日々は続くけど、あきらめずに生きていこう」というエンカレッジにもつながるだろう。

私は幼少期、父を亡くし生活に困窮する中で、「後ろ指をさされないように」と母にいわれて育った。貧乏、恵まれない子、男親のいない家庭……。社会からレッテルをはられ、自分たちもそう思わざるを得なくなる。大人なっても、こうしたレッテルに苦しむことも少なくなかった。

国が制度として平等に認めれば、世の人々のまなざしも変わっていくだろう。胸を張って生きていい、堂々としていい。たとえ貧状はかわらなくても、生きる力になる。

今、1年半前のことを思い出す。未婚のひとり親世帯への「寡婦控除」適用を国が認めた時、当事者のかたにうかがった言葉だ。「同じ風景を見ているはずなのに、いままでとはまったく違うように感じる」。差別されてきた人たちが、顔をあげてお話になる姿に感動した。

自殺が増え続けた二十年前に、自死遺児が、実名で社会に自殺対策を訴えたことも強烈な出来事だった。親の自殺をだれにも話せず、苦しみ隠して生きる遺児が大半だった。「親を自殺で亡くしたことは恥ずかしいことじゃない。堂々と生きていいことを同じ境遇の子どもたちにも伝えたい」という言に胸が震えた。

いずれも、社会に認められにくかった当事者たちの「尊厳の回復」だったといえるのではないか。今回のふたり親世帯への施策は、日本の貧困対策の歴史で、これらに匹敵するものと私はとらえている。

子どもたちの入学や新生活を応援する「あすのば」の給付金は、学生や若者たちがお金とともに「寄り添う想いも贈りたい」と発案。2015年の真冬に全国各地の街頭で呼びかけた募金から生まれた＝東京駅前

給付金の大きな意義。子が育ち、思いやりのリレーが

入学や進学、新生活を迎えるこの時期に、国から給付金が届けられる意味は大きい。ランドセルや制服などを揃えられることに加え、子どもの門出を祝う温かいエールでもある。さらには、困窮する世帯の子どもたちとって、給付金は一層、大切な意味を持つ。このことを私の経験から紹介したい。

私が代表を務める子どもの貧困対策センター「公益財団法人あすのば」は、困窮する世帯の子どもを対象とした「入学・新生活応援給付金」という事業を毎春、実施している。きっかけは、全国各地の若者の思いだった。

『ひとりぼっちじゃないよ。あなたのことを想っている人が『ここにいるよ』』

2015年の真冬。若者たちは給付金とともにこうした想いも子どもたちに贈りたいと考え、各地で街頭募金を呼びかけた。翌春から給付が実現すると、想像以上のことが起きた。

給付金を受けた小中学生らは、若者たちとつながり、会のキャンプに参加して寝食をともにする。すると、その子たちが成長して、今度は支える側にまわって、年下の子を妹や弟のように面倒みてくれることが続いた。だれかから教えてもらったわけではないだろうが、温かいおもいやりのリレーが始まっていることを、何よりうれしく感じてきた。

コロナ禍の危機。支給実現へ支援者結束

私たちの応援給付金は6年目の今年、過去最多の8,300人以上の申し込みがあった。コロナ禍でのニーズを思う。年度当初定員の2倍近くの3,050人まで採用したが、資金は限界で、5千人以上を不採用とせざるを得なかった。胸が締めつけられる思いでいる。

「この春こそ、ふたり親世帯も含めて国に給付金を支給してもらわなくてはならない」

コロナ禍のこの1年、ずっと行動を共にしてきた NPO法人キッズドアの渡辺由美子・理事長、認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむの赤石千衣子・理事長、日本大学文理学部の末冨芳・教授、NPO法人Learning for Allの李炯植・代表理事らとともに、政治への訴えを強めた。

与野党6党が動き、民の署名も続々と

「子どもの貧困給付金法案」を立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党共同で提出する国会議員＝2021年1月22日、衆議院

前回の論考前後から、給付金が決定するまでの主な経過は、以下のとおりである。

1月22日、立憲民主党の山井和則・衆議院議員が中心となって、立憲、共産、国民、社民の野党4党が、ふたり親も含む子育て世帯向けの給付金支給法案を共同で提出した。

同じ時期に、超党派の「子どもの貧困対策推進議員連盟」事務局長である自民党の薗浦健太郎・副幹事長にも陳情し、さまざまな準備に動いていただいた。

公明党の古屋範子・副代表にも陳情し、党内での合意形成などの準備を進めていただいた。

2月2日、子どもの貧困がコロナ禍で異次元の危機に入った実情と、給付金の緊急性を伝える拙稿　を「論座」に掲載。一般読者から政治家まで多くの反響をいただいた。

2月5日からは、私を含めた前述5人が発起人となり「コロナで困窮する子どもたちを救おう！プロジェクト」としてオンライン署名　をスタートした。

2月8日には厚生労働省で記者会見を開き、新聞、テレビ、ウェブメディアなどが報道。オンライン署名は6万1千人を越える方々に署名いただき、支給実現への大きな力となった。

3月2日、薗浦議員とともに三原じゅん子・厚生労働副大臣に、菅首相あての署名を手渡し、私たちの訴えをじっくり聴いていただき、田村憲久・厚生労働大臣にもお伝えいただいた。

三原じゅん子・厚生労働副大臣に陳情し、菅義偉首相あての署名を手渡す関係団体の代表。左から2人目は筆者＝2021年3月2日

自民党の下村博文政調会長に面会して要望書を手渡した関係団体の代表＝2021年3月14日

3月14日、公明党の竹内譲・政調会長とオンラインで面会（山本かなえ・政調副会長も同席）。15日朝には、自民党の下村博文・政調会長に面会。その日の夕方、与党両党の政調会長から菅首相に直接私たちの要望を伝えていただくことができた。

心のこもった国の給付金が実現。要望上回る金額に

16日朝、菅首相がふたり親世帯を含む低所得子育て世帯の子ども1人あたり5万円給付を発表。私たちの要望よりも多額だった。

ニュースを聴いて、涙が止まらなかった。

「困窮するすべての子どもたちの心にも、今年の春こそ桜の花が咲きますように」という願いを込めて、三原副大臣と下村政調会長への陳情では、桜色のネクタイをしめた。その日、近所で桜の花を見て、また目頭があつくなった。

「ひとりぼっちじゃないよ。あなたのことを想っている人がいるよ」という心も添えて、国の給付金が届けられることは、なんとすばらしいことだろうかと思う。ここまでご尽力いただいた方々に心からお礼を申しあげたい。

オンライン署名について記者会見する関係団体代表。中央は筆者＝2021年2月8日、厚生労働省

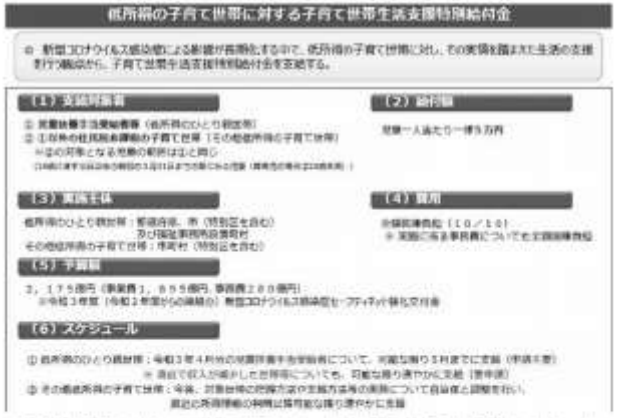
いまだ支給されず。手法に課題山積

一方で、決定に時間がかかり、4月半ばになっても実施の見通しが明確になっていない状況にある。支給方法には課題が残されたままだ。

厚労省は、ひとり親世帯について、「児童扶養手当受給世帯」は「申請不要で、可能な限り5月までに支給する」と発表している。また、児童扶養手当を受けていないが「直近で収入が減少した世帯等」は「申請が必要で、可能な限り速やかに支給」とする。

前回（昨年末）のひとり親世帯への給付金は、その決定から送金まで迅速で、昨年内にほぼ送金が完了した。今回は、すでに新年度を迎えている。同様に速やかな給付が必要だ。

ふたり親世帯については、厚労省は現在、「その他の低所得の子育て世帯」という表現で調整を続けている。スケジュールは、「今後、対象世帯の把握方法や支給方法等の実務について自治体と調整を行い、直近の所得情報の判明以降可能な限り支給する」としており、いつになるのか見通せない。



厚生労働省のホームページに掲載されている、低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の概要を示す資料

非課税世帯の判定は税の確定待たず工夫を

初めて支給が実現するふたり親世帯が、大幅に遅れることは何としても避けなければならない。現状の対応方法に問題があるといわざるを得ないだろう。

「住民税が非課税の世帯」という条件がつけられたが、今年度が非課税かどうかの確定は、昨年の所得が基になるため6月近くになってしまう。その確定後に自治体の作業を続けることが想定されているようだ。

しかし、確定を待たずに速やかな給付にとりかかるべきだろう。対象者の多くは、コロナ禍で所得が減り、くらしが切迫している世帯なのだ。

給付金支給が決定した3月時点の住民税非課税世帯を対象とすれば、すぐに手続きをすすめることができるはずだ。

あすのばの今春の応援給付金では、家計急変で「住民税非課税相当」になった世帯も対象とし、すでに送金を終えている。昨年の年収の確認として、保護者の源泉徴収票や確定申告書などに基づき、「住民税非課税相当」と判断できたからだ。同様な手法ですぐに対応してほしい。

対象となる子どもをもらさないよう、申請などの手続きを簡素にすることも大切だろう。日々の暮らしに追われ、余裕がない人々である。個別の郵便などで、もれなく手続きを案内し、簡単な同封書類を返送するだけにするといった形を検討していただきたい。昨年の全国民対象の定額給付金は、今回対象の世帯にも支給された実績がある。何らかの対応の知恵はないだろうか。

また、今回は申請手続きが必要となるとしても、今後は、ひとり親世帯同様に、同種の給付金には手続き不要にできる制度設計もお願いしたい。

困窮世帯が「あてにできる」大切さ。せめて見通し

「あてにできる」ということが、困窮する世帯にとってどれほど大切なことか。関係する皆様には是非とも想像していただきたい。日々が綱渡りの生活で、命の危機が迫るほどの切羽詰まった声が数多く届いている。一寸先は闇だ。やっとの思いで進学・進級した子どもでも、退学に追い込まれるかもしれない。

めどが立てば準備できるし、耐えしのげることもある。もし、迅速な給付実行に至れなくても、制度設計は早くして、何らかの見通しを伝えられることが、大きな力となり、子どもの未来の分かれ目になる。

平時の対策につなげ「切れ目ない経済支援」を

今回の特別給付金の実現だけで終わっては、歴史的な施策から後退してしまうことになる。平時においての、困窮するふたり親世帯への経済的支援の拡充につなげていく必要がある。

具体的には、住民税非課税世帯のみならず年収約380万円以下の低所得世帯までを対象とする大学などの給付型奨学金や授業料減免制度を参考に、児童手当の上乗せ支給などの制度改正が必要だ。そして、低所得の子育て世帯へは、児童手当を中学卒業から高校卒業まで延長すれば、0歳から大学・専門学校卒業までの「切れ目のない経済支援」につながる。

低所得子育て世帯への切れ目のない経済支援～児童手当の加算と高校生世代への延長給付～

年収目安(※)	0歳～2歳	3歳～小学生		中学生	高校生世代	大学・専門学校生
		第1子・第2子	第3子以降			
約270万円以下（非課税）	¥35,000	¥30,000	¥35,000	¥30,000	¥30,000	高等教育の無償化制度
約380万円以下	¥25,000	¥20,000	¥25,000	¥20,000	¥20,000	
児童手当	¥15,000	¥10,000	¥15,000	¥10,000		

※両親・子ども2人の場合の年収目安

低所得の子育て世帯に対する、0歳から大学・専門学校卒業までの「切れ目のない経済支援」の筆者私案。児童手当の加算と延長給付が柱だ（＊年収目安は両親と子ども2人の世帯）

党派を越えた共通認識と信頼。政策競争を期待

今回の低所得子育て世帯への給付金の実現は、超党派の国会議員の方々に尽力いただいて実現した。

2013年の「子どもの貧困対策法」成立のころから、この問題に取り組む国会議員の間で、党を超えた共通認識と信頼関係が培われてきた。残されている課題の多くがコロナ禍で深刻化し、支援の現場の私たちからの困窮の実態をふまえた訴えの重要性が、ここまでともに歩んできた議員には理解されやすい環境ができつつある。各党や政府の首脳陣への説得に力を尽くしていただけたように思う。

今年の秋までには、必ず総選挙がある。すべての子ども・若者支援の拡充とともに、とりわけ困難を抱える子ども・若者たちへの実効性の高い支援施策の実現に向けて、各党の公約で競い合っていただきたいと切望している。

出所：論座（朝日新聞社）2021年4月14日配信